

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
生産活動量の拡大	新規事業への営業開拓	平成31年3月～令和2年2月	就労継続支援A型事業者連携会での取り組み及び新規事業社への営業展開の拡大及び契約
〃	生産管理と利用者の対応教育	平成31年3月～令和2年2月	職員の管理能力の向上教育及び個別支援計画に沿って各利用者の技量及び対応能力の向上を目指す。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の実施額、見込み額は赤字)

令和元年～令和2年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	489,649	370,380	412,652	337,500	158,317	149,666	114,315	107,246	432,737	397,916	455,699	487,488	3,913,565
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	28,032	56,244	10,512	18,698	28,732	9,198	16,534	18,441	34,511	7,417	27,425	14,423	270,167
就労支援事業活動増減差額	461,617	314,136	402,140	318,802	129,585	140,468	97,781	88,805	398,226	390,499	428,274	473,065	3,643,398	
支払い賃金総額	1,519,497	1,641,938	1,633,284	1,560,608	1,638,770	1,669,602	1,392,233	1,426,098	1,625,393	1,616,779	1,618,042	1,600,404	18,942,648	

(前年度実績)

平成30年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	360,251	76,399	94,504	30,300	82,119	50,401	90,122	102,037	213,669	82,850	34,500	115,529	1,332,681
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	28,878	37,622	9,238	31,877	13,890	22,410	42,237	7,471	30,929	6,423	10,509	58,691	300,175
就労支援事業活動増減差額	331,373	38,777	85,266	-1,577	68,229	27,991	47,885	94,566	182,740	76,427	23,991	56,838	1,032,506	
支払い賃金総額	1,471,738	1,718,460	1,589,805	1,832,095	1,739,394	1,881,766	1,595,787	1,396,072	1,755,905	1,655,698	1,494,556	1,371,717	19,502,993	